

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 02 15	中期総合計画主要施策番号		1-01,2-04,2-05		担当課	部・課	林務部 信州の木振興課	
事業名		「信州型エコ住宅」部材供給事業				内線		3273		
						E-mail		ringyo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	建設部・林務部・環境部・商工労働部の協働で進める「信州型エコ住宅の建設」を推進し、地域の木材・住宅産業の活性化や民生家庭部門のCO2排出量の抑制による地球温暖化防止に資するため、信頼できる県産材住宅部材を安定的に供給できるシステムを構築する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 県産材の供給体制が不十分であるため、住宅ビルダーや工務店に安定的に供給することができていない。また、県産材の環境性能が明確でないため、利用者に向けた地球温暖化防止効果を定量的に示すことができない。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・製材工場の規模が小さいためストックが少なく、工務店への迅速な販売や、大量出荷が出来ない。また、構造材の規格が1軒ごとに異なるため、多くの種類を製材する必要があり、ストックの準備が遅れている原因にもなっている。 ・県産材の環境性能は今まで調査が実施されておらず、定量化が遅れていた。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・規格の共通化により、工務店等への迅速で安定的な県産材を提供する必要がある。 ・県産材を利用した住宅の環境性能をLCA調査により定量化し、県産材を利用するメリットを明確にすることにより、環境にやさしい県産材の利用促進を図る必要がある。								
	事業内容	・部材の共通化に向けた調査、分析を実施し、部材の共有化を図る。 ・県産材住宅でのLCA調査(ライフサイクルアセスメント)を実施し、モデルケースによる環境性能調査を実施する。 (補助率: [国] 1/2)								
実施期間	H20 ~ H22		根拠法令等 森林・林業・木材産業づくり交付金実施要綱(国)、木材関係事業補助金交付要綱(県)							
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・住宅部材の規格共通化により、県産材住宅部材を迅速かつ安定的に供給できるシステムを構築する。 ・県産材の環境性能を定量化し、県産材利用のメリットを明確化する。		・部材共通化の市場調査を実施する。 ・モデル住宅によるLCA調査を実施する。			・市場調査アンケートを224社を対象に実施し、共通化に必要な部材の洗い出しを行った。 ・北信地域においてLCAの調査を1棟実施した結果、木の伐採から家が建てられるまでのLCAを測定することができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円		550	550	国庫・県単	国庫		
	決 算 額 (B)		千円		550		実施方法		補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		0	0	歳出節別	補助金: 550 (単位: 千円)		
	概 算 人件費	従事する職員数	人		0.25	0.25	内訳等			
	概算人件費 (C)		千円		1,787	1,787				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		2,337	2,337					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	市場調査		回		224		共有化に必要なアンケート調査及びモデル住宅におけるLCA調査を実施し、H21以降に実施する事業の基礎的データを蓄積した。			
	LCA調査		回		1	1				
	LCA計算ソフト作成		式			1				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	有効性を高めるため、LCAの調査を北信地域のみではなく、他の地域や樹種を追加して調査する必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・市場調査アンケート結果に基づき共有化部材の開発支援を行い、住宅への県産材利用を促進させる必要がある。 ・多様な樹種のある長野県内において、北信地区1カ所をもって住宅建築に関わるLCA全てを定量化することは不可能であるため、他の地域や樹種を追加して調査する必要がある。							